

事務事業名	6891 広報事業														
担当組織	政策秘書室					政策秘書室					担当	広報・広聴担当			
組織コード	R1	03	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	02	01	02	01	01	記入日	令和元年 5月21日	
	H30	03	02	00		H30	01	02	01	02	01	01			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	07 人が集い心ふれあうまち	● 対象 ○ 対象外
分野	03 市政情報の提供	
施策	76 広報活動の充実	
事業期間	昭和32年度～令和2年度	
根拠法令 通達等		関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの	
対象	市民（在住者及び在勤者も含む）、戸田市に関心のある人	
事業目的	市民と行政をつなぐパイプ役として、広報紙やテレビ広報などを通じ、市の政策や行政情報、身近なまちの話題を積極的に提供するとともに広くPRする。	
事業内容	市の政策や行政情報などを、広報紙やテレビ番組をはじめとした様々な媒体を活用し配布・放映することで、戸田市の情報を提供する。	
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 (町会・自治会)	

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
	事業費		45,005	55,562	54,397	54,397	54,397	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	45,005	55,562	54,397	54,397	54,397	
	人件費		19,445.55	30,225.89	23,402.89	23,402.89	23,402.89	
	投入 人員	常勤職員	2.85人	4.43人	3.43人	3.43人	3.43人	
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		64,451	85,788	77,800	77,800	77,800		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動	① 広報紙発行部数	部	1日号と15日号(1・8・12月を除くH30まで)		1,010,100	1,010,100	578,300
		② テレビ広報番組制作数	本			12	12	12
	成果	① 広報紙の世帯配布率	%	町会・自治会加入率(配布世帯数÷世帯数)		60	60	65
		② テレビ広報番組視聴率	%	テレビ埼玉の視聴率		55.1	62.5	—
						2	2	2
					1	1	—	
目標達成 状況 の分析		B: 活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 広報紙世帯配布率については、配布の基本となる町会加入世帯だけでなく、未加入世帯へ配布を進めたことで、目標を達成することができた。視聴率の不達成については、市HP等で同番組が閲覧できることや録画機能の普及により、リアルタイムでの視聴者が減っていることが推察される。今後も様々な媒体での情報発信力を強化していくとともに、広報紙の配布方法やテレビ広報のあり方などについて研究していく。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 市政情報を様々な媒体で積極的に発信することで、効果的に市内外へ周知することができた。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 新たな広報媒体を活用する場合にも、その費用対効果も含め検討し、また、多額の費用を投じる広報紙の発行については、その部数に過不足のないように常時調整することで、発行に係る経費が最小限となるよう実施している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 広報紙の編集や広報番組の制作に、民間活力を効果的に活用することにより、事業の質と効率性を高めている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 広くすべての市民を対象として情報を発信しているため、広報紙をはじめとする広報媒体は無料で提供している。また、広報紙を包括連携協定を締結したコンビニエンスストアで配布するなど、配布数向上に取り組んでいる。

4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	平成28年4月に策定したシティセールス戦略改訂版に基づき、重点プロジェクトのひとつである「ターゲットへの効果的な情報発信」の取り組みとして、戸田市に住む5組の家族へインタビューを行い、転入者向けのホームページを更新した。また、広報紙において市長が市内事業所等を紹介するコーナーを新設したほか、生活便利帳、戸田ガイドのリニューアルを行った。さらに、市全体の発信力を強化するため、外部有識者を講師に招き、市職員向けの広報研修を実施した。
見直しの効果	市民のインタビューや市内事業所の情報の発信などは、市内外に市の隠れた魅力を発信する機会にもなり、市民に対しては市に対する愛着の醸成につながる取り組みとなっていると思われる。 また、広報研修については、今後の業務に生かせるとの評価を多く、市全体の発信力の強化に繋がるものとする。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 市民が必要な情報や、市の取組に関する情報を的確に届ける広報活動は、信頼ある市政運営に必要不可欠である。
今後の取組方針	今後は、広報やシティプロモーションに関する有識者を広報アドバイザーとして招致し、市民が市に愛着を持てるような情報発信を行うため、広報紙のリニューアルを実施していく。 また、既存広報を補完する媒体として、SNSや「tocoぶり」による情報発信を引き続き推進し、市内外の人に戸田市の魅力を積極的にPRしていく。